



2019年9月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 株式会社LIFULL 上場取引所 東
 コード番号 2120 URL https://lifull.com/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)井上 高志
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員グループ経営推進本部長 (氏名)阿部 和彦 (TEL)03(6774)1603
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績 (2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	19,599	10.9	1,693	△32.1	1,512	△37.7	918	△40.4	945	△39.9	△1	—
2018年9月期第2四半期	17,669	—	2,492	—	2,426	—	1,541	—	1,572	—	1,321	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	7.52	7.52
2018年9月期第2四半期	13.24	13.24

(参考) EBITDA (償却前営業利益) 2019年9月期第2四半期2,284百万円 2018年9月期第2四半期3,033百万円 (24.7%減)

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	43,750	32,681	32,599	74.5
2018年9月期	29,181	21,996	21,881	75.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	6.02	6.02
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 2019年9月期の配当は配当性向25%を基準に配当実施する予定です。

3. 2019年9月期の連結業績予想 (2018年10月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	42,306	22.4	4,501	4.3	2,962	3.6	22.07	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. Mitula Group Limitedの株式取得を目的として、対価となる15,450,770株の新株発行を2019年1月8日付で実施いたしました。2019年9月期の基本的1株当たり当期利益は、上記の増資により増加した株式数を含めて計算しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
新規1社(社名) Mitula Group Limited

(注)詳細は、添付資料「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 3. 企業結合」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年9月期2Q	134,239,870株	2018年9月期	118,789,100株
2019年9月期2Q	73,886株	2018年9月期	73,736株
2019年9月期2Q	125,761,551株	2018年9月期2Q	118,715,364株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・2019年5月14日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,571,312	9,328,945
売掛金及びその他の短期債権	4,577,193	6,059,027
その他の短期金融資産	230,000	163,000
その他の流動資産	521,720	699,949
流動資産合計	12,900,226	16,250,922
非流動資産		
有形固定資産	1,810,709	1,810,742
のれん	9,806,312	20,149,918
無形資産	2,018,313	2,238,311
持分法で会計処理されている投資	785,146	693,039
その他の長期金融資産	1,293,708	1,812,639
繰延税金資産	563,833	789,981
その他の非流動資産	3,714	5,388
非流動資産合計	16,281,738	27,500,021
資産合計	29,181,965	43,750,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	2,791,544	4,092,292
借入金	—	3,300,000
リース債務	4,205	4,677
未払法人所得税	1,356,368	869,597
その他の流動負債	2,029,275	1,679,698
流動負債合計	6,181,394	9,946,265
非流動負債		
リース債務	80,600	78,137
引当金	533,662	533,868
繰延税金負債	364,316	489,599
その他の非流動負債	25,664	21,166
非流動負債合計	1,004,244	1,122,772
負債合計	7,185,638	11,069,037
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	3,999,578	9,716,363
資本剰余金	4,256,942	9,947,792
利益剰余金	14,394,920	14,625,736
自己株式	△8,694	△8,791
その他の資本の構成要素	△761,446	△1,681,151
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,881,301	32,599,948
非支配持分	115,025	81,957
資本合計	21,996,326	32,681,906
負債及び資本合計	29,181,965	43,750,944

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	17,669,772	19,599,537
売上原価	1,875,824	2,306,613
売上総利益	15,793,947	17,292,923
販売費及び一般管理費	13,390,854	15,692,152
その他の収益	200,335	529,405
その他の費用	110,655	437,058
営業利益	2,492,773	1,693,118
金融収益	87	3,143
金融費用	10,575	22,126
持分法投資損益(損失は△)	△56,223	△161,939
税引前四半期利益	2,426,062	1,512,195
法人所得税費用	884,844	594,193
四半期利益	1,541,217	918,002
以下に帰属する四半期利益(損失は△)		
親会社の所有者に帰属	1,572,078	945,357
非支配持分に帰属	△30,861	△27,354
合計	1,541,217	918,002

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり
四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	13.24	7.52
希薄化後1株当たり四半期利益	13.24	7.52

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	9,541,120	11,208,057
売上原価	946,889	1,258,350
売上総利益	8,594,231	9,949,706
販売費及び一般管理費	7,253,883	9,553,149
その他の収益	76,069	49,069
その他の費用	57,772	381,882
営業利益	1,358,644	63,744
金融収益	86	561
金融費用	4,901	5,283
持分法投資損益(損失は△)	△8,600	△67,807
税引前四半期利益	1,345,228	△8,784
法人所得税費用	386,767	76,799
四半期利益	958,461	△85,583
以下に帰属する四半期利益(損失は△)		
親会社の所有者に帰属	980,351	△58,161
非支配持分に帰属	△21,889	△27,422
合計	958,461	△85,583

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	8.26	△0.44
希薄化後1株当たり四半期利益	8.26	△0.44

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	1,541,217	918,002
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	—	△3,885
純損益に振り替えられることのない 項目合計	—	△3,885
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
売却可能金融資産	△4,196	—
為替換算差額	△209,411	△915,684
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△158	—
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△6,074	△168
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△219,841	△915,853
その他の包括利益(税引後)	△219,841	△919,739
四半期包括利益合計	1,321,376	△1,736
以下に帰属する四半期包括利益		
親会社の所有者に帰属	1,352,317	25,652
非支配持分に帰属	△30,941	△27,389
合計	1,321,376	△1,736

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	958,461	△85,583
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	—	△1,391
純損益に振り替えられることのない 項目合計	—	△1,391
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
売却可能金融資産	△6,126	—
為替換算差額	△389,322	△440,796
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,233	—
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△8,912	△41
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△405,595	△440,837
その他の包括利益(税引後)	△405,595	△442,228
四半期包括利益合計	552,866	△527,812
以下に帰属する四半期包括利益		
親会社の所有者に帰属	574,835	△500,390
非支配持分に帰属	△21,969	△27,421
合計	552,866	△527,812

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年10月1日残高	3,999,578	4,336,231	11,632,596	△8,694	△732,517	19,227,194	66,456	19,293,650
四半期利益	—	—	1,572,078	—	—	1,572,078	△30,861	1,541,217
その他の包括利益	—	—	—	—	△219,760	△219,760	△80	△219,841
四半期包括利益合計	—	—	1,572,078	—	△219,760	1,352,317	△30,941	1,321,376
剰余金の配当	—	—	△97,346	—	—	△97,346	△1,577	△98,924
非支配持分株主との資本取引	—	△9,412	—	—	—	△9,412	△2,027	△11,440
企業結合による増加	—	—	—	—	—	—	28,000	28,000
所有者との取引額等合計	—	△9,412	△97,346	—	—	△106,759	24,395	△82,364
2018年3月31日残高	3,999,578	4,326,818	13,107,328	△8,694	△952,278	20,472,752	59,910	20,532,662

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2018年10月1日残高	3,999,578	4,256,942	14,394,920	△8,694	△761,446	21,881,301	115,025	21,996,326
四半期利益	—	—	945,357	—	—	945,357	△27,354	918,002
その他の包括利益	—	—	—	—	△919,705	△919,705	△34	△919,739
四半期包括利益合計	—	—	945,357	—	△919,705	25,652	△27,389	△1,736
新株の発行	5,716,784	5,687,694	—	—	—	11,404,479	—	11,404,479
剰余金の配当	—	—	△714,666	—	—	△714,666	△507	△715,173
自己株式の取得	—	—	—	△97	—	△97	—	△97
非支配持分株主との資本取引	—	3,154	—	—	—	3,154	△5,045	△1,891
連結除外に伴う増減	—	—	125	—	—	125	△125	—
所有者との取引額等合計	5,716,784	5,690,849	△714,541	△97	—	10,692,995	△5,678	10,687,317
2019年3月31日残高	9,716,363	9,947,792	14,625,736	△8,791	△1,681,151	32,599,948	81,957	32,681,906

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,426,062	1,512,195
減価償却費及び償却費	552,833	604,587
減損損失	—	298,071
金融収益	△87	△3,143
金融費用	10,575	22,126
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	△913,064	△880,548
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	25,462	904,730
その他	△348,640	△892,473
小計	1,753,140	1,565,546
利息及び配当金の受取額	87	561
利息の支払額	△9,447	△9,727
法人所得税の支払額	△273,395	△1,317,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,384	239,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能金融資産の取得による支出	△404,866	—
資本性金融資産の取得による支出	—	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△85,861	△107,746
有形固定資産の売却による収入	—	957
無形資産の取得による支出	△175,872	△174,087
子会社の取得による支出	—	△516,237
子会社株式の売却による収入	—	473,216
関連会社株式の取得による支出	△317,918	△70,000
関連会社株式の売却による収入	135,000	—
貸付による支出	△30,000	△586,000
貸付金の回収による収入	—	253,000
その他	△42,212	△85,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△921,731	△852,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	—	3,500,000
借入金の返済による支出	△499,995	△200,000
配当金の支払額	△97,342	△714,016
リース債務の返済による支出	△1,609	△1,991
非支配持分への配当金の支払額	△1,577	△507
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△11,438	△1,891
非支配持分からの払込による収入	28,000	—
社債の発行による収入	3,000	—
自己株式の取得による支出	—	△97
その他	—	△42,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,963	2,539,422
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△30,830	△168,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,140	1,757,632
現金及び現金同等物の期首残高	5,509,642	7,571,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,446,501	9,328,945

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下の項目を除き、2018年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(会計方針の変更)

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準書及び解釈指針は以下のとおりであります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年9月期	金融商品の分類及び測定、減損会計、ヘッジ会計の処理及び開示要求
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年9月期	収益の認識に関する会計処理及び開示要求

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の経過措置に従って、適用開始日時点（2018年10月1日）で完了していない契約について遡及適用し、その累積的影響を適用開始日の利益剰余金（及び他の資本項目）の期首残高の修正として認識する方法により遡及修正を行っております。そのため、比較情報としての前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表及び前連結会計年度末の要約四半期連結財政状態計算書については修正再表示しておりません。

IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用が、適用開始日の要約四半期連結財政状態計算書及び当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に与える主な影響は、以下のとおりです。

(1) IFRS第9号「金融商品」の適用

① 金融商品

金融資産及び金融負債は、金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しております。

金融資産及び金融負債は当初認識時において公正価値で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、「FVTPLの金融資産」という。）及び純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下、「FVTPLの金融負債」という。）を除き、金融資産の取得及び金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しております。FVTPLの金融資産及びFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しております。

② 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産（以下、「FVTOCIの負債性金融資産」という。）」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（以下、「FVTOCIの資本性金融資産」という。）」、「FVTPLの金融資産」に分類しております。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しております。

通常の方法による全ての金融資産の売買は、約定日に認識及び認識の中止を行っております。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

(i) 償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「償却原価で測定する金融資産」に分類しております。

- 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価から必要な場合には減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

(ii) FVTOCIの負債性金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「FVTOCIの負債性金融資産」に分類しております。

- (a) 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- (b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、FVTOCIの負債性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を純損益に振替えております。FVTOCIの負債性金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、FVTOCIの負債性金融資産に係る実効金利法による利息収益は、純損益で認識しております。

(iii) FVTOCIの資本性金融資産

資本性金融資産については、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行っている場合に「FVTOCIの資本性金融資産」に分類しております。当初認識後、FVTOCIの資本性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しております。

認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を直接利益剰余金へ振替えております。なお、FVTOCIの資本性金融資産に係る受取配当金は、純損益で認識しております。

(iv) FVTPLの金融資産

以下の要件のいずれかに該当する場合には、金融資産の性質に応じ、「FVTPLの負債性金融資産」又は「FVTPLの資本性金融資産」に分類しています。

- (a) 売買目的保有の金融資産
- (b) 「償却原価で測定する金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「FVTOCIの資本性金融資産」のいずれにも分類しない場合

売買目的保有には、デリバティブ以外の金融資産で、主として短期的に売却する目的で取得した売却目的保有の金融資産を分類しています。なお、いずれの金融資産も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定しておりません。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益及び利息収益は純損益で認識しております。

(v) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの負債性金融資産に係る予想信用損失について、貸倒引当金を認識しております。期末毎に、金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、金融資産に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失と同額で測定しております。一方、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、または信用減損金融資産については、金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。ただし、営業債権については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積もっております。

- (a) 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- (b) 貨幣の時間価値
- (c) 過去の事象、現在の状況、将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコスト労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る貸倒引当金の繰入額、及び、その後の期間において、貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、当該金額を貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しております。

(vi) 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的に全て移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

③ 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、「FVTPLの金融負債」または「償却原価で測定する金融負債」に分類し、当初認識時に分類を決定しております。

FVTPLの金融負債は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益及び利息費用は純損益で認識しております。

償却原価で測定する金融負債は当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しております。

④ デリバティブ金融資産及び金融負債

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しております。当初認識後は、各四半期末の公正価値で測定しております。デリバティブの公正価値の変動額は、直ちに純損益で認識しております。

デリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、デリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しております。

⑤ 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

IAS第39号に基づく当初の測定区分とIFRS第9号に基づく新たな測定区分は以下のとおりです。IFRS第9号の適用開始日における金融資産の分類変更から生じる帳簿価額への影響はありません。また、金融負債の分類変更及び測定区分の変更はありません。

(単位：千円)

	測定区分		帳簿価額	
	旧基準 (IAS第39号)	新基準 (IFRS第9号)	旧基準 (IAS第39号)	新基準 (IFRS第9号)
金融資産				
売掛金及びその他の短期債権	貸付金及び債権	償却原価	4,577,193	4,577,193
その他の短期金融資産	貸付金及び債権	償却原価	230,000	230,000
その他の長期金融資産	売却可能金融資産	FVTOCI (資本性)	512,907	512,907
	貸付金及び債権	償却原価	780,801	780,801

本基準書の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1— 顧客との契約を識別する。

ステップ2— 契約における履行義務を識別する。

ステップ3— 取引価格を算定する。

ステップ4— 取引価格を契約における履行義務へ配分する。

ステップ5— 履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する。

当社グループのセグメント毎における主要な収益認識基準は、以下のとおりであります。なお、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等控除した金額で測定しております。

① HOME'S関連事業

HOME'S関連事業では、「LIFULL HOME'S」等の不動産情報サイトを用いて、物件情報掲載のためのプラットフォーム、広告掲載、メール・電話での問合せをしたユーザーについて顧客であるクライアントへの送客、業務支援ツール等のプラットフォームの提供及び広告販売、並びに不動産及び不動産周辺事業者向けにインターネット・マーケティング、システム開発、プロモーション・制作等の業務支援におけるコンサルティングサービスを提供しております。これらのうち、プラットフォームの提供、一定期間にわたる広告掲載やサービスの役務提供を行うものについては、サービス等に関する履行義務が継続して充足されるため、当該期間にわたって定額で収益を認識しております。ユーザーからの問合せに対するクライアントへの送客については、メール・電話にてユーザーがクライアントに問い合わせをした時点で履行義務が充足されるため、問い合わせ実績に基づき収益を認識しております。またWeb制作等、制作業務に係る収益は、制作物を顧客に引き渡す義務を負っており、制作物が完成し顧客に引き渡される時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

② 海外事業

海外事業では、不動産・住宅、中古車、求人、通販等のアグリゲーションサイトを用いて、世界中のユーザーとコンテンツパートナーをつなげ、情報のマッチングサービスを提供しております。主な収益は検索連動型広告、広告掲載等になります。検索連動型広告は、ユーザーが検索連動型広告をクリックすることにより顧客のサイトに送客するという義務を負っております。よって、ユーザーが広告をクリックした時点で履行義務が充足されるため、当該時点において収益を認識しております。広告掲載については、広告を一定期間にわたってサイト上に掲載する義務を負っております。サービスが継続して提供され、掲載期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間にわたり定額で収益を認識しております。

③ その他事業

その他事業では、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL 介護」、保険ショップ検索・予約サイト「LIFULL保険相談」、損害保険代理店事業、引越し見積り・予約サイト「LIFULL引越し」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」、インテリアECサイト「LIFULLインテリア」等の情報掲載に係るサービスを提供しております。これらは、一定期間にわたってプラットフォームの継続提供や、情報掲載を行う義務を負っております。サービスが継続して提供されることから、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間にわたって定額で収益を認識しております。

当社グループは、経過措置に従って遡及適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用していますが、本基準の適用開始日における累積的影響額に重要性はありません。

3. 企業結合

(取得による企業結合)

当社は、2018年5月9日にMitula Group Limited（以下、Mitula社）との間で締結した、豪州会社法に定めるスキーム・オブ・アレンジメントによりMitula社を完全子会社化する取引を実施するための契約（Scheme Implementation Deed）に基づき、2019年1月8日付でMitula社の発行済株式の全部を取得し、子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Mitula Group Limited

事業の内容 不動産・住宅、求人、自動車及びファッション分野のアグリゲーションサイトやポータルサイトの運営

② 企業結合日

2019年1月8日

③ 取得した議決権比率

100%

④ 被取得企業の支配の獲得方法

当社普通株式及び現金を対価とする株式取得

⑤ 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるTrovit Search, S.L（以下、Trovit社）は、Mitula社と同様のアグリゲーションサイトを運営しており、Mitula社の持つ技術やノウハウ等の経営資源を当社及びTrovit社と融合することが、当社グループの更なる企業価値の飛躍の実現に繋がるとの結論に至り、Mitula社を買収することといたしました。

(2) 被取得企業の取得対価及び内訳

(単位：千円)

項目	金額
現金及び現金同等物	2,352,435
企業結合日に交付した当社の普通株式（注）	11,433,569
取得対価合計	13,786,004

(注) 当社普通株式15,450,770株を発行しております。なお、金額は、企業結合日の当社株式の終値740円で評価した金額で測定しています。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用として、720,597千円を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。なお、前連結会計年度に発生した166,274千円は前連結会計年度に費用処理しております。

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の認識額

(単位：千円)

取得対価 当社普通株式及び現金	13,786,004
取得資産及び引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	1,836,197
売掛金及びその他の短期債権	723,768
有形固定資産	67,858
無形資産	2,866,485
その他の資産	29,625
買掛金及びその他の短期債務	△496,737
その他の負債	△340,267
合計	4,686,929
のれん	9,099,075

- (注) 1. のれんの主な内訳は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力であります。
2. 当第2四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産の公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんは、当第2四半期連結会計期間末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。
3. のれんのうち税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(5) 企業結合によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	金額
現金による取得対価	△2,352,435
企業結合により取得した現金及び現金同等物の残高	1,836,197
子会社の取得による支出	△516,237

(6) 業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にMitula社において生じた売上収益及び四半期利益が、それぞれ1,218,806千円及び189,239千円含まれております。

また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当第2四半期連結累計期間における売上収益及び四半期利益は、それぞれ20,670,388千円及び920,908千円であったと算定されます。

4. 後発事象

当社は、2019年4月17日開催の取締役会においてRESEM Corporation Limitedの全発行済株式を取得することにつき決議し、2019年5月8日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 被取得企業の概要

名称	RESEM Corporation Limited
事業内容	不動産情報関連事業
資本金	6,191千USドル

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、中長期戦略の柱に「国内不動産市場の変革、活性化」と「グローバルプラットフォームの構築」を掲げており、海外においては、2014年11月に不動産・住宅、求人、中古車情報のアグリゲーションサイトを運営するスペインの Trovit Search S.L. を、2019年1月に不動産・住宅、求人、中古車、ファッション情報のアグリゲーションサイトを運営する Mitula Group Limited をそれぞれ子会社化する等、グローバルな事業展開を推進してまいりました。

この度のRESEM Corporation Limitedの子会社化も含め、当社のグローバルにおける事業を今後も拡充させていきたいと考えております。

(3) 企業結合日

2019年5月

(4) 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(5) 取得対価

現金 1,159,002千円

(6) 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額

現時点では確定しておりません。